

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌアイディ

コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 清司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 下山 和郎

TEL 03-3365-2621

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	7,698	—	438	—	447	—	244	—
20年3月期第2四半期	7,561	8.8	556	10.4	583	13.8	327	14.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	64.70	—
20年3月期第2四半期	76.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	9,453	5,130	54.3	1,355.17
20年3月期	9,438	5,069	53.7	1,339.25

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,130百万円 20年3月期 5,069百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	1.9	1,108	△17.0	1,130	△17.6	624	△18.9	164.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	4,369,830株	20年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	584,237株	20年3月期	584,158株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	3,785,613株	20年3月期第2四半期	4,286,787株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油・原材料価格の高騰及び円高・株安等市場の混乱が続き、先行き不透明感は拡大し景気の減速感が強まる状況となりました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化、顧客のIT投資に対する縮小やコスト意識の高まり等により、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築を積極的に推進するとともに、コアビジネスの強化・拡大に努めております。また、付加価値ビジネスを強化するため、通信系プロダクト開発にも積極的に投資を行っております。システム開発事業では、通信システム開発において、景気後退による開発計画案件の遅れやこれに伴う稼働率の低下等があり厳しい受注環境ではありましたが、情報システム開発においては、生損保分野での新規顧客開拓に向け積極的に営業展開を図ったことから受注が増加し比較的堅調に推移いたしました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」に取り組むとともに基盤SEの高度化を推し進めておりますが、顧客計画案件の減少もあり厳しい受注環境でありました。データエントリー及びその他人材派遣業務は順調に推移いたしました。

収益面では、株安の影響により適格退職年金の運用損失が拡大し、退職給付引当の積み増しが発生したこと及び新人採用増に伴うコストの増加、技術力強化の為の教育投資等のコスト増等の要因で減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,698百万円（前年同期比1.8%増）を計上できましたが、営業利益438百万円（同21.1%減）、経常利益447百万円（同23.3%減）、四半期純利益244百万円（同25.3%減）と減益を余儀なくされました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客におけるITS関連での自動車エンジン制御分野や情報家電分野でのシステム開発は堅調に推移するものの、モバイル関連分野では携帯端末メーカーによる開発規模の縮小や延期、情報機器・医療機器分野及びデジタル無線分野での開発計画の遅れ等の影響を受け伸び悩みました。一方、情報システム開発では、景気後退の影響を受けた既存顧客での証券業務の縮小はありましたが、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件を着実に吸収し、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,454百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は711百万円（同7.2%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理の受注獲得に向け取り組んでおり、メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向けには堅調に推移するものの、電力・ガス業、情報処理業、金融・保険業向けでのプロジェクト縮小傾向の影響を受け伸び悩みました。一方、データエントリー業務は厳しい市場環境ではありますが、低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努め堅調に推移しております。また、その他人材派遣業務におきましては、業務基盤の拡大を図るとも顧客満足度の向上に取り組んでおり、既存顧客における生保業務の安定継続受注で好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,244百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は524百万円（同1.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、9,453百万円となり前連結会計年度末に比べ14百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の減少、棚卸資産並びに固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は4,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。これは主に、未払金等の減少によるものです。

純資産は5,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は320百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額349百万円およびたな卸資産の増加額170百万円等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益440百万円および売上債権の減少額312百万円等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は102百万円となりました。これは主に、付加価値ビジネス推進のための出資を含む投資有価証券の取得による支出45百万円並びに有形固定資産および無形固定資産の取得による支出57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は170百万円となりました。これは配当金の支払額170百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月14日付当社「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結・個別）を修正しております。

詳細は平成20年10月31日に別途開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計の処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,662,908	3,629,528
受取手形及び売掛金	2,262,045	2,574,537
有価証券	1,034	1,031
仕掛品	257,103	88,637
繰延税金資産	425,796	419,593
その他	119,395	90,045
貸倒引当金	△3,342	△3,386
流動資産合計	6,724,939	6,799,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	125,528	112,956
有形固定資産合計	262,295	249,723
無形固定資産		
ソフトウェア	137,113	101,697
その他	43,043	64,306
無形固定資産合計	180,156	166,003
投資その他の資産		
投資有価証券	795,904	764,576
繰延税金資産	888,239	826,769
差入保証金	509,969	510,162
その他	91,962	121,330
投資その他の資産合計	2,286,075	2,222,839
固定資産合計	2,728,528	2,638,566
資産合計	9,453,468	9,438,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,314	365,742
未払金	243,025	320,799
賞与引当金	892,857	839,692
その他	501,862	643,208
流動負債合計	2,008,060	2,169,441
固定負債		
退職給付引当金	1,952,920	1,862,935
役員退職慰労引当金	347,260	335,633
その他	15,103	600
固定負債合計	2,315,283	2,199,168
負債合計	4,323,344	4,368,610

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,258,195	5,183,609
自己株式	△1,226,363	△1,226,226
株主資本合計	5,173,859	5,099,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,735	△29,466
評価・換算差額等合計	△43,735	△29,466
純資産合計	5,130,124	5,069,943
負債純資産合計	9,453,468	9,438,554

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,698,103
売上原価	6,337,234
売上総利益	1,360,869
販売費及び一般管理費	922,162
営業利益	438,706
営業外収益	
受取利息	3,792
受取配当金	3,213
その他	6,215
営業外収益合計	13,221
営業外費用	
支払利息	629
その他	3,490
営業外費用合計	4,120
経常利益	447,808
特別利益	
貸倒引当金戻入額	44
その他	64
特別利益合計	109
特別損失	
固定資産除却損	149
ゴルフ会員権評価損	7,076
特別損失合計	7,225
税金等調整前四半期純利益	440,692
法人税、住民税及び事業税	253,635
法人税等調整額	△57,884
法人税等合計	195,751
四半期純利益	244,940

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	440,692
減価償却費	40,450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,165
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,650
受取利息及び受取配当金	△7,006
支払利息	629
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64
有形固定資産除却損	149
ゴルフ会員権評価損	7,076
売上債権の増減額 (△は増加)	312,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,058
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,214
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	23,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,571
未払金の増減額 (△は減少)	△69,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,957
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,241
小計	664,244
利息及び配当金の受取額	7,167
利息の支払額	△629
法人税等の支払額	△349,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△45,439
有形固定資産の取得による支出	△19,551
有形固定資産の売却による収入	334
無形固定資産の取得による支出	△38,104
その他	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	370,000
短期借入金の返済による支出	△370,000
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△170,187
その他	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	0

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,493,065

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,366,797	1,636,301	4,003,099	—	4,003,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,757	40,118	57,875	(△57,875)	—
計	2,384,555	1,676,419	4,060,974	(△57,875)	4,003,099
営業利益	417,491	280,636	698,128	(△397,565)	300,562

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,454,083	3,244,020	7,698,103	—	7,698,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,244	76,052	116,296	(△116,296)	—
計	4,494,327	3,320,072	7,814,400	(△116,296)	7,698,103
営業利益	711,142	524,292	1,235,435	(△796,728)	438,706

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業………通信システム、情報システム
- (2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年9月30日改正）を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		7,561,120	100.0
II 売上原価		6,141,909	81.3
売上総利益		1,419,211	18.7
III 販売費及び一般管理費		863,202	11.4
営業利益		556,008	7.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,948		
2. 受取配当金	2,455		
3. 受取保険金	17,259		
4. その他	6,742	31,406	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	452		
2. 自己株式買付手数料	1,866		
3. 投資事業組合管理費	1,075		
4. その他	354	3,747	0.0
経常利益		583,667	7.7
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	13,988		
2. 貸倒引当金戻入益	311	14,300	0.2
VII 特別損失			
1. 役員退職功労金	30,000		
2. その他	1,510	31,510	0.4
税金等調整前中間純利益		566,457	7.5
法人税、住民税及び事業税	249,527		
法人税等調整額	△10,762	238,764	3.2
中間純利益		327,693	4.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	566,457
賞与引当金の増加額	34,024
売上債権の減少額	218,710
たな卸資産の増加額	△84,728
仕入債務の減少額	△61,560
未払金の増加額	256,220
その他	13,335
小計	942,458
法人税等の支払額	△355,044
その他	9,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,223
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,098
投資有価証券の取得による支出	△401,224
投資有価証券の売却による収入	21,969
有形固定資産の取得による支出	△42,871
その他	△20,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,494
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	240,000
短期借入金の返済による支出	△240,000
配当金の支払額	△129,384
自己株式の取得による支出	△192,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△67,274
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,216,284
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,149,009